

## お客様の声



まいど！本社コンサルタントの永利です。  
これまで1,600社以上のお客様の補助金申請をご支援させて頂くなかで様々なご意見を頂きました。今回、特に声の多かった「当社を選んで良かったこと」をランキング形式でご紹介させていただきます。

## ゼロプラスを選んでよかったことRANKING

### 1 補助金採択後の手続きがスムーズ！

ありがとうございます。  
当社最大の自慢ポイントでございます。  
お客様にとって採択はゴールではなく、補助金の入金、さらには採択後の5年間の報告を終えるまでがゴールだと考えております。当社では申請から5年後の報告までコンサルタント、管理者、サポート担当と複数人のチームで抜かりなくサポートさせていただきます。

### 2 ものづくりの知識がある！

ありがとうございます。  
下記頂いた声の一例です。  
・専門用語でも、かみ砕いた説明をしないと理解してもらえない。なのでヒアリングがスムーズだった。  
・補助金だけでなく中小企業が今後必要となる情報提供をもらった。  
当社コンサルタントはお客様に喜んでいただけるよう日々勉強しています。  
必死ですがおもしろいですよ。

### 3 コンサルタントが必ず来てくれる！

ありがとうございます。  
基本的に行って話を聞くこと！はコンサルタントとして当然であると考えております。当社は窓口担当であるコンサルタントがそのまま担当させて頂くスタイルですが、他社様は違うのでしょうか。担当するからには『知りたい』の好奇心ですね。

## 補助金情報

### ①ものづくり補助金の注意事項(17次公募まで)

事業実施期間が交付決定から10ヶ月以内かつ2024年12月10日までと設定されています。※17次公募での申請が安全です。

#### ・補助金情報

#### 現在、公募している補助金について

補助金名称	公募締切	募集状況
事業再構築補助金12次公募	2024年2月上旬予想	(絶賛受付中)
ものづくり補助金17次公募	2024年2月中旬予想	(絶賛受付中)

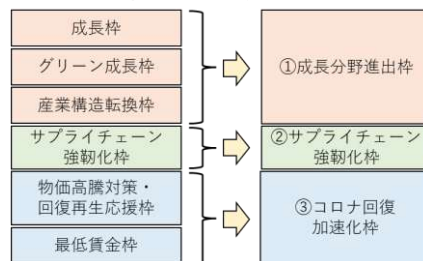
#### 現在、結果待ちの補助金について

補助金名称	採択発表予定
事業再構築補助金11次公募	2024年1月上旬予想
ものづくり補助金16次公募	2024年1月中旬予想

### ②事業再構築補助金の申請枠が3枠に集約

次回公募より「①成長分野進出枠」、「②サプライチェーン強強化枠」、「③コロナ回復加速化枠」になります。

#### 事業再構築補助金の支援枠の見直し



## 採択後支援情報

### 事業再構築補助金の最近の傾向

10次から、相見積書が2社分必要になりました。また、次回公募より全ての枠において事前着手制度がなくなるので、ご注意ください。

申請からの事務局からの差し戻し期間が短くなり、1カ月程度に改善されています。(改善前は2~3ヶ月待たされました)

#### 事業再構築補助金 進捗状況

2023年11月15日現在(表内数字はお客様の数です)

交付決定

公募回	採択日	交付申請			事業実施	実績報告			補助金確定
		書類依頼中	報告書作成中	申請・修正中		書類依頼中	報告書作成中	申請・修正中	
		お客様	ゼロプラス	事務局		お客様	ゼロプラス	事務局	
3次公募	2021/11/30				1			4	34
4次公募	2022/3/3			1	1			6	39
5次公募	2022/6/9			1	3			13	41
6次公募	2022/9/15			7	4	1		9	20
7次公募	2022/12/15	1	2	6	9	15	2	8	9
8次公募	2023/4/6	10	1	7	9	13	1	9	5
9次公募	2023/6/15	3		3	7	1		1	
10次公募	2023/9/22	15	1	1					



# 脱炭素情報



ゼロプラスでは、新たに脱炭素専門のポータルサイト「CO2比較.com」を立ち上げました！

こちらのサイトでは、脱炭素関連の最新情報や基礎知識を習得することができます。また、CO2排出量を簡単に計測できる診断ページも用意しております。もし、現状のCO2排出量を計算してみたいということがございましたら、お気軽にご利用ください！

脱炭素の取組はまず自社のCO2排出量を知ることが最優先事項です。どれくらいのCO2を排出しているのか計算してみましょう！



## 中小企業の脱炭素経営をアシストします

「CO2削減」が世界的な課題にある現在、中小企業で脱炭素に向けた事業の転換が求められています。

CO2比較.comでは、脱炭素経営に役立つ情報の発信、CO2排出量の削減、補助金や中小企業版SBTのような国際認証取組に向けたコンサルティングなど、さまざまなサービスを提供しています。



# トピック

## 脱炭素EXPO関西展のご報告



◀ゼロプラスブース写真

当社は、11月15日から17日の3日にかけてインテックス大阪で開催された脱炭素経営EXPO関西展に出展しました。関西最大級の展示会で、100社を超える企業が脱炭素ソリューションやサーキュラー・エコノミー関連の製品を出展いたしました。展示会では、CO2排出量可視化サービス「ゼロモニ」、中小企業版SBT申請支援サービスを提供させていただきました。

また、ブース内にて「脱炭素経営」、「脱炭素の国際認証SBT」、「CO2排出量の可視化」、「補助金」をトピックに毎日5回のセミナーを開催しました。当社ブースにもたくさんの方にお立ち寄りいただきありがとうございました。イベント参加者からは、「CO2のモニタリングツールが見やすく使いやすかった」や「セミナーを受講して中小企業に脱炭素が求められる理由とやらなければならないことが明確になった」といったありがたい言葉をたくさん頂戴いたしました。スタッフとして参加した社員からも「思ったよりも脱炭素への感度が高いお客さんが多かったが、中小企業をテーマにしている企業が少なかったので改めてやる意義を感じた」などの声があがり、当社にとっても新たな刺激になりました。

社員一同、今後も皆様のご期待に応えられるよう「中小企業の脱炭素経営」をテーマにソリューションの提供に精進してまいります。

# 代表から一言

## 人手不足は解消しません！

日本の人口は2008年の1億2800万人をピークに昨年には1億2500万人となり約300万人減少しています。大幅な移民政策に舵を切らなければ10年以内に1億2000万人を割り込み、2050年ごろには1億人以下になります。人口減少の原因は、赤ちゃんが少ないことです。出生数は2017年に100万人を割りこみ2022年では77万人まで激減しています。現在の人口ピラミッドと出生率から考えて、出生数が100万人を超えて大幅に増加することはもはや不可能です。

これまでも人口減と並行して労働者不足は進行しましたが、女性の社会進出と高齢者の延長雇用でなんとか凌いできました。しかしいよいよ限界を迎えました。1947年～1950年生まれの団塊の世代計1000万人が75歳を超える年齢になり、働き続ける肉体的限界を迎えつつあります。一方新成人は現在の110万人から20年後には77万人になることが出生数から確定しています。現在6700万人ほどいる就労者は、年間100万人ペースで減少し続けます。『人手不足が緩和することはない』経営の大前提として肝に銘じておきましょう。



大場 正樹

当社HP  
ゼロプラスの歴史や事業内容についてチェック

Youtube  
当社の会社紹介や脱炭素セミナーの様子をチェック

CO2比較.com  
脱炭素の情報はこちらをチェック

問い合わせ先  
〒 664-0858  
兵庫県伊丹市西台1-5-7  
伊丹駅前ファミリーハイツ2F  
TEL 072-764-5340  
FAX 03-6800-5265  
Mail info@zeroplus-consul.co.jp